

事業評価個票（事業実施：令和元年度）

事業名		活動指標				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移住定住・人材確保戦略的展開事業費		首都圏の移住相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数				活動実績	件	748			
部局名		みらい企画創造部（R元：企画振興部）				当初見込み	件	900	1,000		
担当課名		移住・定住推進課（R元：市町村課）				活動実績	人	1,217			
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		未設定					
短期APの位置付け	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成									
	施策	施策3 地域の特性を活かし豊かさを実感できる圏域の形成									
	目標指標	県外からの転入者数－県外への転出者数		△2,000人							
事業の目的		オール山形で移住定住・人材確保策を一体的に展開する中核的組織の設立に向けた、県と市町村の新たな推進組織の設置等による本県への移住及び就業の促進策の一体的な展開									
事業概要		<p>○ 新たな推進組織を中心とした取組みの展開</p> <p>(1) 山形への移住を促す情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNSの活用やウェブページで閲覧できる「暮らしや仕事の情報」「先輩移住者のメッセージ」等を盛り込んだ移住総合支援ガイドの作成、活用 <p>(2) 移住希望者へのきめ細かな相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住コンシェルジュ（東京）の追加配置や移住コーディネーター（県内）の新規配置による首都圏窓口の相談体制や移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化 <p>(3) 移住希望者と県内市町村とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応える首都圏UIターフェアの開催 ・ 山形の暮らしと仕事の体験プログラムの展開 <p>(4) 移住者の定住・定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京圏から移住して県内中小企業への就業した者に対して支援金を支給（最大100万円）（国1/2、県1/4、市町村1/4） ・ 市町村、JA等と連携した移住者への「住宅」「食（米・味噌・醤油）」「職」の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策の展開 									
実施方法		<p>直接実施 ■ 委託・請負 ■ 補助 ■ 負担 □ 交付 □ 貸付 □ その他（ ）</p> <p>新たな推進組織への負担金拠出については県・市町村の協働により移住施策を推進するため、また、やまがたハッピーライフ情報センターの運営は専門性のある事業者へ委託するなど、それぞれ目的及び内容に合わせて実施方法を選択したものを。</p>									
当初予算額 （単位：千円）	費目 （予算見積書グループ名）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	1 移住者目線の情報発信	9,087	5,108								
	2 移住希望者とのマッチングの強化	13,039	8,543								
	3 移住希望者を県内に繋ぐ機能の強化	18,723	8,454								
	4 山形らしい移住促進策の一体的展開	108,461	82,574								
	5 総合的な推進体制の構築	6,303	766								
	6～9 中核的組織運営費等		29,044								
10 移住世帯の経済的負担軽減		36,000									
	計	155,613	170,489	—	—	—					
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金	88,697	76,039								
	県債										
	その他特定財源										
	一般財源	66,916	94,450								
	計	155,613	170,489	—	—	—					
活動指標及び活動実績（アウトプット）		成果指標（所管部局の分析）				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標及び成果実績（アウトカム）		県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数（平成29年度からの累計）（移住相談窓口の相談件数の増加及び移住体験ツアー参加者数の増加が移住者数の増加に寄与する。）				成果実績	人	1,434			
		目標値				人	1,000	1,700			
		達成度				%	143%	0%			
		成果実績									
		目標値									
		達成度				%					
活動指標及び成果指標設定の考え方											
本県への移住者拡大のためには、相談件数の増加が不可欠であり、今後、首都圏等における移住相談窓口の周知に努め、新規相談者を獲得していく。相談の次のステップとして移住先となる本県を知ってもらう（現地での体験）ことが重要となることから、移住体験ツアー実施数を増加させ、移住者の拡大につなげていく。これらから本事業の指標は、移住相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数及び県内で展開される短期滞在プログラムへの参加者数をアウトプット指標として設定し、県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数をアウトカム指標として設定するもの。											
事業所管部局による評価・検証（令和元年度）											
項目						評価	評価に関する説明				
必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。					A	・人口減少対策は本県の喫緊課題であり、首都圏在住者を主なターゲットとし、本事業は本県への回帰又は移住を促進するため、山形暮らし等の各種提案、情報発信、移住希望者に対する体験事業等を実施するものであり、ニーズや優先度は高い。 ・本県における移住・定住を強力に推進するため、各市町村や産業界の活動と一体となって、オール山形で総合的・戦略的に取り組む必要がある。				
効率性	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。					A	・移住促進については、県・市町村の協働により各種施策を推進するため、新たな推進組織への負担金については、県・市町村が応分の拠出を行っており妥当である。				
有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。					A	・各市町村や農業・子育て・看護等の各分野の所管部局において、移住・定住を目的とする類似の事業をそれぞれ単独で実施するのに比べ、本事業では総合的・戦略的に各地域・各分野の要素もPRしつつ事業遂行にあたるため、より効果的かつ低コストで実施できた。				
達成度	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。					B	・やまがたハッピーライフ情報センター（東京）における移住や就業等に関する相談件数は、電子媒体を活用した情報発信の仕組みの強化、マッチング・相談機能の強化に取り組んだ結果、前年度に引き続き増加した。（H29：487件 → H30：638件 → R元：748件） ・短期滞在プログラム参加者数は、前年度に引き続き増加した。（H29：216人 → H30：419人 → R元：582人）				
課題・改善点	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					A	・移住者数について、成果目標を上回る成果実績となった。				
県人口の社会的減少数から見て、移住の推進は更に必要であるとの課題があったため、令和2年4月に「（一社）ふるさと山形移住・定住推進センター」を設立し、同センターを中心に市町村、産業界、大学等オール山形での一体的な移住定住・人材確保の推進に取り組むこととした。											

移住定住・人材確保戦略的展開事業費

<令和元年度事業概要>

令和元年度：県・市町村で構成する「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」を中心に展開

山形を知るの好きになる

(1) 山形への移住を促す情報発信

- ① 移住者目線の双方向の情報発信で若者を山形に惹きつける
 - 移住交流ポータルサイトやSNSによる移住者目線に立った情報発信
 - ・ SNSや若者向け「職」「住」「子育て」「先輩移住者のメッセージ」などの情報を盛り込んだ『移住総合支援ガイド』の活用 等
 - ② 一人ひとりに寄り添って山形に引き込む
 - 様々な内容の相談機会を活用し、一人ひとりに合わせた働きかけ
 - ・ 首都圏等での他分野の事業（新・農業人フェア、転職フェアへの出展 等）との連携

(参考)
○ 移住交流ポータルサイトのトップページアクセス数は、前年度を大きく上回る状況で推移
・ トップページ・アクセス数
[H30.4~3月] 91,456件 → [R元.4~3月] 137,499件【5割増】
○ フェイスブック、インスタグラムのフォローは着実に増加で推移
・ フェイスブックのフォロー
[H31.3月] 158人 → [R2.3月] 468人【3倍】
・ インスタグラムのフォロー
[H31.3月] 203人 → [R2.3月] 323人【6割増】



先輩移住者のメッセージ (山形県移住総合支援ガイド)



移住に関心を持つ

(2) 移住希望者へのきめ細かな相談対応

- ① 移住相談と人材確保の一体化と機能強化
 - 首都圏等での相談機能の強化
 - ・ 東京の移住相談窓口に移住コンシェルジュ2名を配置、Uターン等人材確保窓口の一体化
 - ・ 窓口の外に出向いた“攻め”の相談対応
 - 県内のコーディネート機能の抜本的強化、市町村への確実な橋渡し
 - ・ 移住コーディネーター3名による現地での支援活動の実施
 - ・ 県内の人材確保窓口（高度人材、新規就農、看護師等）との連携

(参考)
○ 移住コンシェルジュの体制を強化するとともに、就農や就業等の職に関するイベントとの連携を促進
[就職] 6/9 レジナビフェア(研修医対象)、7/28 東北Uターン大相談会、9/8 ふるさと回帰フェア
[創業] 6/8 東北シゴト創造大学
[就農] 7/27、9/8、1/27 新・農業人フェア
[大学] 11/2 専修大学ふるさと就職マルシェ 等
○ 年度当初の5月にガイダンスセミナーを初開催し、1年間のイベント情報(セミナー、体験プログラム等)を移住希望者に紹介
⇒ 前年を上回る相談対応実績
○ 移住相談件数: [H30.4~3月] 889件 → [R元.4~3月] 1,537件【7割増】
○ やまがた暮らし大相談会を初開催
・ 12月1日に開催した首都圏U・Iターンフェア「やまがた暮らし大相談会」が想定を上回る実績 目標来場者200名 → 実績410名



行動に移す

(3) 移住希望者と県内市町村とのマッチング

- ① 移住希望者と山形とのマッチングの強化
 - 山形への具体的な行動を促すための取組みの強化
 - ・ 首都圏でのオール山形Uターンフェア「山形暮らし大相談会」の開催
 - ・ 首都圏等での他分野の事業（新・農業人フェア、転職フェアへの出展 等）との連携
 - 市町村における体験やマッチングの取組みの充実支援
 - ・ 県内での移住体験プログラム「やまがたCAMP」の展開・充実

全市町村、仕事・住まい等の関係機関が一室に会した「やまがた暮らし大相談会」
(R元.12 東京 約400名来場)



飛島での移住体験プログラム

移住し、住み続ける

(4) 移住者の定住・定着支援

- ① 移住支援金の支給
 - ・ 東京圏から移住した県内の中小企業に就業した者等に対して支援金を支給(国:1/2、県:1/4、市町村:1/4 最大100万円)
- ② 山形らしい「住宅」「食」「職」の支援
 - ・ 若者向け住宅建設・改修支援、米・味噌・醤油の提供



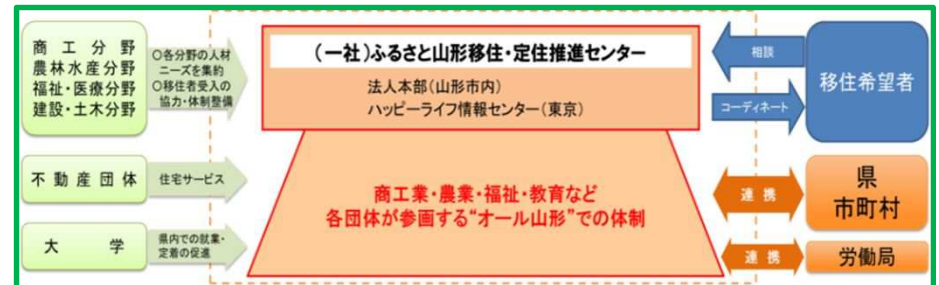
「食」の支援 (H30年度~)
第1号の方への贈呈(大江町)
(R元年度:182世帯に提供)

令和2年4月~

○ 県・市町村・企業・大学等オール山形で一体的に展開する新推進組織「(一社)ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に展開

<内部評価>

活動指標 及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	令和元年度
	首都圏の移住相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数	活動実績		
	県内で展開される短期滞在プログラム参加者数(平成29年度からの累計)	当初見込み	件	900
		活動実績	人	1,217
成果指標 及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	令和元年度
	県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数(平成29年度からの累計)	成果実績		
		目標値	人	1,000
		達成度	%	143%



移住定住・人材確保戦略的展開事業費【新規】

155,613千円

目 的

県・市町村・企業・大学等オール山形で移住定住・人材確保策を一体的に展開する中核的組織の設立に向け、県と市町村により先行組織を設置し、本県への移住及び就業の促進に一体的に取り組む。

事業内容

(主なもの)

- 1 新たな推進組織による事業展開 28,511千円
 - (1) 移住コンシェルジュ（東京）の追加配置（1名→2名）
出張相談の拡大や週末相談の充実など首都圏窓口の相談体制の強化
 - (2) 移住コーディネーター（県内）の新規配置（3名）
移住や就業等の情報提供、現地案内や移住体験・企業見学の企画提案など、移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化
 - (3) 首都圏UIターンフェアの開催
市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応えるフェアの開催

- 2 移住支援金の支給 102,416千円
東京圏から本県への移住者の経済負担軽減のため、県内中小企業への就業者等に対して支援金を支給（最大100万円）
(国1/2、県1/4、市町村1/4)
- 3 移住総合支援ガイドの作成 5,160千円
ウェブページで閲覧できる「暮らしや仕事の情報」、「先輩移住者のメッセージ」等を盛り込んだ移住ガイドの作成
- 4 山形らしい移住促進策の展開等 14,141千円
 - (1) 市町村、JA等と連携した移住者への「住宅」「食（米、味噌、醤油）」「職」の支援
 - (2) 山形の暮らしと仕事の体験プログラムの展開 等



首都圏におけるUIターンフェア
(イメージ)



暮らしと仕事の体験プログラム

